

平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月5日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早馬 義光
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 池田 文明（TEL）0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年10月期第2四半期の業績（平成28年11月1日～平成29年4月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	2,736	12.9	249	45.5	264	48.6	183	43.8
28年10月期第2四半期	2,422	△8.4	171	△16.9	178	△18.0	127	△10.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年10月期第2四半期	36.61		—					
28年10月期第2四半期	25.47		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第2四半期	5,728	4,339	75.8
28年10月期	5,285	4,221	79.9

（参考）自己資本 29年10月期第2四半期 4,339百万円 28年10月期 4,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,450	4.6	431	7.7	451	6.2	301	△1.9	60.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年10月期 2 Q	6,200,000株	28年10月期	6,200,000株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年10月期 2 Q	1,165,486株	28年10月期	1,182,486株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年10月期 2 Q	5,021,740株	28年10月期 2 Q	5,017,514株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種経済政策及び日本銀行による金融政策の継続により、企業収益、雇用環境及び個人所得が改善し、緩やかな回復基調がみられたものの、米国の新大統領の経済政策による世界経済の行方、新興国経済の低迷懸念及び世界的な地政学リスクの高まりを背景に、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓にも取り組みました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に注力してまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ3億13百万円増加し、27億36百万円（前年同四半期比12.9%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ78百万円増加し、2億49百万円（前年同四半期比45.5%増）、経常利益は前年同四半期に比べ86百万円増加し、2億64百万円（前年同四半期比48.6%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ56百万円増加し、1億83百万円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが増加しました。輸出売上は東南アジア向け及びヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ3億5百万円増加し、25億63百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は前年同四半期に比べ1億12百万円増加し、3億61百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、利益率の高い製品の売上が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ8百万円増加し、1億71百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ2百万円減少し、18百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ50万円減少し、58万円（前年同四半期比46.0%減）、営業損失は48万円（前年同四半期は営業損失32万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億34百万円増加し、33億39百万円(前事業年度末比7.6%増)となりました。主な要因は、借入を実施したことにより現金及び預金が78百万円増加したこと、売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が1億48百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて2億8百万円増加し、23億88百万円(前事業年度末比9.6%増)となりました。主な要因は、新規工場建設等の設備投資により有形固定資産が1億79百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて4億42百万円増加し、57億28百万円(前事業年度末比8.4%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて3億1百万円増加し、11億79百万円(前事業年度末比34.4%増)となりました。主な要因は、新規工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が1億30百万円、前事業年度末から課税所得が増加したことにより未払法人税等が72百万円、第2四半期累計期間で賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億4百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて23百万円増加し、2億9百万円(前事業年度末比12.7%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が24百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて3億25百万円増加し、13億88百万円(前事業年度末比30.6%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億17百万円増加し、43億39百万円(前事業年度末比2.8%増)となりました。主な要因は、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が15百万円増加したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が90百万円減少したものの、四半期純利益を1億83百万円計上したことにより利益剰余金が93百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、4億29百万円(前事業年度末比45百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が1億33百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が64百万円となったものの、税引前四半期純利益が2億67百万円となったこと、減価償却費が1億12百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が1億4百万円の増加となったことにより、4億6百万円の収入(前年同四半期は3億35百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2億59百万円となったものの、定期預金の預入による支出が2億92百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が3億63百万円となったことにより、3億99百万円の支出(前年同四半期は2億55百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が90百万円となったものの、短期借入金の純増減額が1億30百万円の増加となったことにより、37百万円の収入(前年同四半期は1億73百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期の業績予想に関する事項につきましては、平成28年12月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,417	1,128,476
受取手形及び売掛金	1,124,976	1,273,836
電子記録債権	261,266	259,939
商品及び製品	425,297	414,129
仕掛品	31,838	33,527
原材料及び貯蔵品	152,426	145,933
その他	59,870	84,812
貸倒引当金	△1,402	△1,536
流動資産合計	3,104,692	3,339,118
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	715,988	695,002
その他（純額）	1,004,111	1,204,709
有形固定資産合計	1,720,100	1,899,711
無形固定資産		
	9,557	8,405
投資その他の資産		
その他	451,615	481,670
貸倒引当金	△950	△900
投資その他の資産合計	450,665	480,770
固定資産合計	2,180,322	2,388,888
資産合計	5,285,015	5,728,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,020	276,110
短期借入金	290,000	420,000
未払法人税等	70,558	143,000
賞与引当金	29,585	134,103
その他	251,447	206,346
流動負債合計	877,612	1,179,560
固定負債		
退職給付引当金	142,968	167,732
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	28,090	26,874
固定負債合計	185,618	209,167
負債合計	1,063,230	1,388,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	390,679
利益剰余金	3,710,388	3,803,949
自己株式	△521,685	△514,185
株主資本合計	4,180,267	4,282,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,517	57,036
評価・換算差額等合計	41,517	57,036
純資産合計	4,221,784	4,339,279
負債純資産合計	5,285,015	5,728,006

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,422,911	2,736,414
売上原価	1,962,945	2,158,096
売上総利益	459,966	578,318
販売費及び一般管理費	288,277	328,510
営業利益	171,688	249,808
営業外収益		
受取利息	630	578
受取配当金	2,690	2,429
投資有価証券評価益	—	3,015
受取賃貸料	7,631	7,709
その他	2,225	3,515
営業外収益合計	13,177	17,248
営業外費用		
支払利息	1,011	911
売上割引	1,401	1,264
投資有価証券評価損	3,665	—
その他	659	135
営業外費用合計	6,737	2,310
経常利益	178,128	264,746
特別利益		
投資有価証券売却益	12,446	—
補助金収入	9,927	7,017
保険解約返戻金	510	—
特別利益合計	22,883	7,017
特別損失		
固定資産売却損	—	12
減損損失	1,273	—
固定資産除却損	961	4,526
投資有価証券評価損	3,355	—
特別損失合計	5,590	4,538
税引前四半期純利益	195,422	267,224
法人税、住民税及び事業税	109,754	131,553
法人税等調整額	△42,159	△48,204
法人税等合計	67,595	83,348
四半期純利益	127,827	183,876

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	195,422	267,224
減価償却費	104,115	112,357
減損損失	1,273	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,903	24,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,628	104,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	84
受取利息及び受取配当金	△3,320	△3,008
支払利息	1,011	911
固定資産売却損益(△は益)	-	12
固定資産除却損	961	4,526
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,446	-
投資有価証券評価損益(△は益)	7,020	△3,015
保険解約返戻金	△510	-
補助金収入	△9,927	△7,017
売上債権の増減額(△は増加)	92,568	△133,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,912	15,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,729	40,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,406	9,687
その他	5,022	26,847
小計	420,620	460,665
利息及び配当金の受取額	4,930	4,563
利息の支払額	△1,018	△887
法人税等の支払額	△98,563	△64,547
補助金の受取額	9,927	7,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,896	406,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△226,000	△292,000
定期預金の払戻による収入	172,000	259,000
有形固定資産の取得による支出	△113,066	△363,747
無形固定資産の取得による支出	△391	-
投資有価証券の取得による支出	△309	△314
投資有価証券の売却による収入	20,331	-
保険積立金の積立による支出	△109,629	△2,371
保険積立金の解約による収入	510	-
その他の支出	△180	△1,014
その他の収入	789	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,946	△399,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	130,000
リース債務の返済による支出	△3,705	△1,971
配当金の支払額	△89,988	△90,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,694	37,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△563	326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,307	45,058
現金及び現金同等物の期首残高	521,665	384,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,358	429,976

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,563,877	171,948	2,735,826	588	2,736,414	—	2,736,414
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,563,877	171,948	2,735,826	588	2,736,414	—	2,736,414
セグメント利益 又は損失(△)	361,312	18,863	380,176	△ 488	379,687	△129,879	249,808

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上